最近のスリランカ情勢と日ス関係

スリランカ概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

スリランカ政治・経済情勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

日スリランカ関係　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

2025年4月
外務省

スリランカ民主社会主義共和国概要

●地政学的な重要性
アジアと中東・アフリカの中間に位置するシーレーン上の戦略的要衝。

●2024年9月の大統領選挙で政権交代
2024年9月の大統領選挙でディサナヤケ政権に交代。続く11月の総選挙で与党連合「国民の力（NPP）」が3分の2以上の議席を獲得して勝利。

●伝統的な親日国
サンフランシスコ講和会議で賠償請求権を放棄。
長年の主要援助国（2003年「スリランカ復興開発に関する東京会議」開催）

●深刻な経済危機の克服と幅広い改革の取組が進行中
IMF支援プログラムを実行しつつ、財政、債務、物価の安定、ガバナンス、産業基盤強化等に関する課題に対応。

＊人口：　2，204 万人（2023年：スリランカ中央銀行）

＊面積：　65，610㎢
・北海道の約0.8倍

＊多民族・多宗教国家
・シンハラ人：75%　タミル人：15%　ムーア人：9%
・仏教：70%　ヒンドゥー教：13%　イスラム教：10%
キリスト教：8%

＊成人識字率：92．4%（2020年UNESCO）
＊GDP成長率：▲2．3%（2023年）、▲7．3%（2022年）、2021年（4．2%）、2020年（▲4．6%）、2019年（▲0．2%）
・2024年予測：2．0%（IMF）、2．2%（世銀）
＊一人当たりのGDP：3，830米ドル（2023年）
＊名目GDP884億米ドル（2023年）

＊政治体制・・・共和制
・元首：A．K．ディサナヤケ大統領
・国会：一院制（225議席）

＊産業・・・縫製業、農業（紅茶、ゴム、ココナッツ、米作）、観光業

＊外交・・・非同盟中立

＊在留邦人・・・608名（2023年）

＊観光客数
・約149万人（2023年。前年比106%増）

＊進出日系企業数・・・94社（2023年10月）（商工会登録会員80社（2024年7月））

スリランカ政治・経済情勢

スリランカ内政

A. K. ディサナヤケ大統領

アマラスーリヤ首相

最近の政治動向

- ・2009年　5月　「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)との紛争終結
- ・2019年 11月　大統領選挙実施、ゴタバヤ・ラージャパクサ野党候補（スリランカ人民戦線(SLPP)）が勝利
- ・2020年　8月　総選挙実施・与党SLPPが145議席を獲得して勝利（任期：2025年8月まで）
- ・2022年　7月　経済危機で大統領退陣を求める大規模抗議活動が発生し、ラージャパクサ大統領辞任、ウィクラマシンハ首相が国会で民主的に大統領に選出され就任。「ウィ」大統領は国際通貨基金（IMF）の支援を受けながら経済状況の改善を図り、IMFと合意した種々の改革を実施。
- ・2024年　9月　大統領選挙でA. K. ディサナヤケ人民解放戦線（JVP）党首／国民の力（NPP）リーダーが勝利
- ・2024年11月　総選挙で国民の力（NPP）が3分の2以上の議席を獲得して勝利。

●2024年９月21日に大統領選挙が実施され、A. K. ディサナヤケ人民解放戦線（JVP）党首／国民の力（NPP）リーダーが勝利し、同月23日大統領に就任。

●同24日夜、国会を解散。11月14日に議会選挙が実施され、ディサナヤケ大統領率いる政党連合「国民の力（NPP）」が総議席数の3分の2を上回る 159議席（定数は 225 議席）を獲得。（注：単独政党が総議席数の２／３以上を獲得したのはスリランカ史上初。これにより憲法修正の発議も可能となる。）

スリランカ経済

●スリランカ経済は、2019年の爆破テロ事件及び同年のゴタバヤ・ラージャパクサ大統領就任後の大規模減税を含む大きな政策変更を受け徐々に悪化。新型コロナ感染拡大により主要産業の観光業が打撃を受け、海外からの送金額も低下。2022年には、外貨準備高の減少（同年３月末時点での外貨準備高は１９億ドル（１か月分の総輸入額相当））や輸入規制、ルピー安等を背景とした急激なインフレによる実質所得の減少や食料・燃料等の物資不足、長時間の停電による生産活動停滞といった経済危機に直面し、同年の経済成長率は、コロナ禍の2020年（▲4.6%）よりも低い▲7.3%となった。

●慢性的な貿易赤字と財政赤字を背景として、債務残高が増大。2022年4月12日、スリランカ財務省はIMFによる経済調整プログラムに沿った債務再編が行われるまでの間、対外債務の支払いを一時的に停止する措置を発表。IMFによる支援を受けるため同機関と協議を行った結果、2023年3月、スリランカに対する拡大信用供与措置（EFF）がIMF理事会において承認され、約3.3億ドルの第1回拠出が行われた。現在、スリランカ政府は、EFFプログラムで求められる様々な改革に取り組んでいる（2024年６月にはIMF理事会にて第２回レビュー完了）。

●スリランカの債務再編については、2023年4月に日仏印の共同議長の下で債権国会合が立ち上げられ、5月の第1回会合以降、様々なレベルで議論が行われ、 2024年7月23日、債権国会合とスリランカ政府の間で債務再編にかかる覚書への署名が完了した。

●足下では持ち直しの動きが続き、GDP成長率は2023年第３四半期以降プラス成長となり、インフレ率は同年７月以降一桁台。2024年６月の外貨準備高は56億ドル（約4か月の輸入額に相当）まで回復している。

スリランカ外交

●基本的に非同盟中立でバランス外交を重視。印との関係を重視する一方で、近年は中国の影響力が急速に増大。（中国合弁会社へのハンバントタ港の運営権の９９年間譲渡（2017年）等）

日スリランカ関係

日スリランカ関係の流れ

サンフランシスコ講和会議（1951年）で、「憎悪は憎悪によって止むことなく、愛によって止む」という仏陀の言葉を引用し、賠償請求権を放棄し、日本を国際社会の一員として受け入れるよう訴えた故ジャヤワルダナ大統領（当時財務相）

●1952年サンフランシスコ平和条約発効を機に外交関係樹立。2022年外交関係樹立70周年。

●最近の要人往来：2013年5月麻生副総理兼財務大臣、同年7月新藤総務大臣、2014年9月安倍総理、2015年10月ウィクラマシンハ首相、2016年5月シリセーナ大統領、2017年4月ウィクラマシンハ首相、同年12月石井国交大臣、2018年1月河野外務大臣、同年3月シリセーナ大統領、同年8月小野寺防衛大臣、2019年10月シリセーナ大統領、同年12月茂木外務大臣、2022年9月ウィクラマシンハ大統領、2023年2月武井外務副大臣、同年5月ウィクラマシンハ大統領、同年7月林外務大臣、同年10月高村外務大臣政務官、2024年1月鈴木財務大臣、同年5月上川外務大臣、同年7月サブリー外相、2025年2月生稲政務官

経済・経済協力

●地域の連結性強化のための質の高いインフラ整備を中心とした支援を実施

➢1986年から2008年まで、日本は継続して二国間では最大の援助供与国。

➢2011年11月我が国等の支援で建設されたスリランカ初の高速道路が開通。

➢2020年7月、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、保健・医療関連機材供与のための無償資金協力を実施。

➢2021年3月、UNICEF経由でワクチンの保管・輸送に使用するコールド・チェーン機材を供与。7月～8月、COVAXファシリティ経由で約146万回分のワクチンを供与。

➢ 経済危機対策として、医薬品・食糧、医薬品等を供与する緊急無償資金協力を含め、2022年だけで約1億ドルを超える無償資金協力を行った。

➢ 2024年7月、スリランカにおいて実施中の円借款案件に係る貸付実行等の再開を決定。

●日本・スリランカ間の貿易額は約583億円（2023年）

➢日本は重要貿易相手国。対日輸入は第21位、輸出が第14位（2023年）。スリランカ進出日系企業数は2023年10月時点で94社。（商工会会員80社：2024年7月時点。）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年	300.40	14.04	18.18
2019年	0	34.33	10.34
2020年	0	23.85	9.93
2021年	0	6.30	15.72
累計	11,267.07	2,236.73	882.37

（交換公文ベース，JICA経費実績ベース）（単位：億円）

	主な相手国	日本の対「ス」輸出入額
輸出	米、印、英、伊、独	約236億円　自動車部品，一般機械，電気機器等
輸入	印、中、UAE、シンガポール、マレーシア	約347億円　衣類，紅茶，魚介類等

（2023年：スリランカ中央銀行、日本財務省貿易統計）

海洋分野での協力

●2011年4月の16年ぶりの海上自衛隊艦船（ソマリア沖海賊対処）の寄港以来、2024年7月末までに計75回寄港。

●スリランカ沿岸警備庁への継続的な専門家の派遣、研修の実施。また、2018年8月に巡視艇2隻を無償供与。

国際場裡

●多くの国際機関選挙・決議等で我が国を支持（我が国の安保理常任理事国入りも支持）。

テロ・治安対策・平和構築への関与

●2019年9月、同年4月の連続爆破テロを受け、テロ・治安対策機材供与のための無償資金協力を実施。

●明石康元国連事務次長をスリランカの平和構築並びに復旧及び復興に関する日本政府代表に任命（2002年～2020年）し、スリランカ和平に積極的に関与してきた。また、2009年5月の紛争終結後も野口元郎国際司法協力担当大使を現地派遣する等、スリランカの平和構築を後押ししてきた。